事例No.	1859
公表年度	R4
団体の属性	一般市
団体名	千葉県八街市

事例区分	公営企業

タグ	・下水道事業 ・適切な資産管理 ・情報開示

事例種類	会計適用

事例内容・タイトル

公営企業会計の適用における公営企業会計適用債の活用

出典

公営企業の持続可能な経営の確保に向けた先進・優良事例集

【千葉県八街市】
公営企業会計の適用における公営企業会計適用債の活用

会計適用 **下水道事業**

千葉県八街市建設部下水道課

● 取組の概要

経営成績及び財政状態を正確に把握し、経営基盤の強化を実現するため、 下水道事業に公営企業会計を適用（財務適用）した。

◆総事業費　固定資産台帳調製等委託料31,860千円、その他事務費195千円

◆背景

- 経営成績及び財政状態を正確に把握することが必要となっていた。
- 人口減少に伴う料金収入の減少や施設の老朽化を見据えた経営が必要であった。
- これらの課題を解決するため、公営企業会計へ移行することとした。

◆具体的内容

- 移行に係る費用を全体的に抑制するため、財務適用を選択した。
- 事業の財源を確保するため、公営企業会計適用債を活用した。
- 移行作業をスムーズに行うため、業務を委託するとともに、一時的な職員の配置転換を行った。

◆効果

- 期間損益計算を正確に行えるようになったことで、経営成績及び財政状態を正確に把握することが可能になった。
- 公営企業会計適用債を発行したことで、移行に係る費用の財源を確保することが可能となった（平成28～令和元年度 計39,000千円分発行）。
- 経営・資産等の状況が正式に把握できるようになり、適正な使用料を算定することができるようになった（令和3年度 年12.5千円/人→年14.0千円/人）。

● 取組のポイント

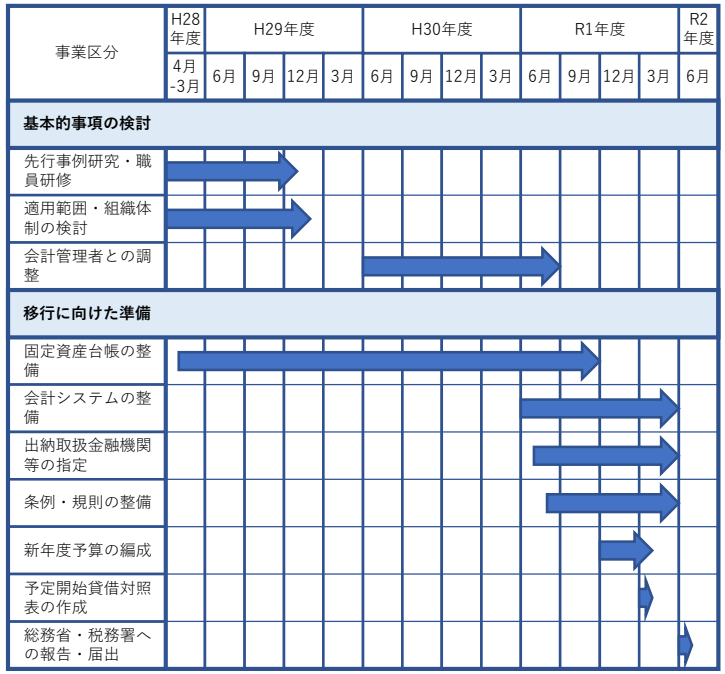
- 財務適用を選択し、委託する業務量を削減することで、移行に係る費用を全体的に抑えた。
- 事業の財源を確保するため、公営企業会計適用債を最大限活用した。
- 公営企業会計に精通した水道事業の会計事務経験者１名を事務の中心に添えることで、担当職員を2名に抑え、かつ、短期間（48か月）で公営企業会計へ移行した。

● 公営企業情報

- 行政区域内人口　67,739人（令和4年1月1日時点）
- 行政区域内面積　74.94 km^2（令和4年1月1日時点）
- 処理区域内人口　18,982人（令和3年度決算）

● 取組のスケジュール

下水道事業の法適用に係る概略工程表



● 今後の展望

- 経営分析や評価を踏まえ、人口減少に伴う収益の減少、施設の老朽化を見据えた経営や投資を行う。
- 使用料を見直す際の説明資料として、財務諸表に基づく経営成績の分析・評価を活用する。